

フォーシーズン

追加型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第115期(決算日2020年9月15日) 第116期(決算日2020年10月15日) 第117期(決算日2020年11月16日)
第118期(決算日2020年12月15日) 第119期(決算日2021年1月15日) 第120期(償還日2021年2月15日)

作成対象期間(2020年8月18日～2021年2月15日)

第120期末(2021年2月15日)

| | |
|-------------|-----------|
| 償還価額(税込み) | 5,351円10銭 |
| 純資産総額 | 1,667百万円 |
| 第115期～第120期 | |
| 騰落率 | △ 3.9% |
| 分配金(税込み)合計 | 100円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「フォーシーズン」は、2021年2月15日に償還いたしました。

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<641510>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

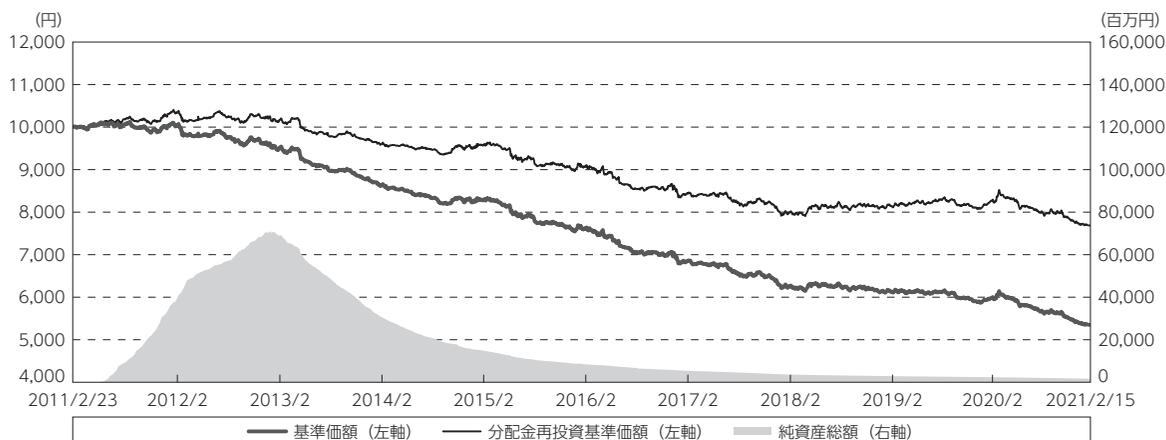
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2011年2月23日～2021年2月15日)



設 定 日： 10,000円

第120期末(償還日)： 5,351円10銭 (既払分配金(税込み)：2,760円)

騰 落 率：△ 23.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっていました。日本の短期国債などを中心に投資する安全性を重視した運用に加え、先進国の国債先物・通貨を主要投資対象として収益の獲得をめざす運用を行ない、ポートフォリオ全体で安定した収益の獲得をめざしました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や、その影響から国内経済が低迷したこと。
- ・新総裁を迎えた日銀が金融緩和策の大幅な強化や買入れオペなど緩和姿勢を継続したこと。
- ・日銀による金融緩和政策の長期化観測や、米国連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測や欧州中央銀行(ECB)の追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと。
- ・投資対象先ファンドである「GDA Aストラテジーファンド クラスC」において、米国国債を買い建てたこと(期間の初め～2014年10月)、オーストラリアドルを買い建てたこと(期間の初め～2013年3月)、ユーロを売り建てたこと(2018年2月～2020年3月)。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したこと。
- ・米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない、国債が増発されるとの懸念が広がったこと。
- ・投資対象先ファンドである「GDA Aストラテジーファンド クラスC」において、円を売り建てたこと（2015年8月～2017年8月）、日本国債を売り建てたこと（期間の初め～2015年1月）、オーストラリアドルを売り建てたこと（2020年3月～2020年12月）。

1万口当たりの費用明細

(2020年8月18日～2021年2月15日)

| 項 目 | 第115期～第120期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|-------------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 33 | 0.603 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (5) | (0.093) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (27) | (0.494) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (1) | (0.016) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 3 | 0.050 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (3) | (0.047) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| 合 計 | 36 | 0.653 | |
| 作成期間の平均基準価額は、5,539円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

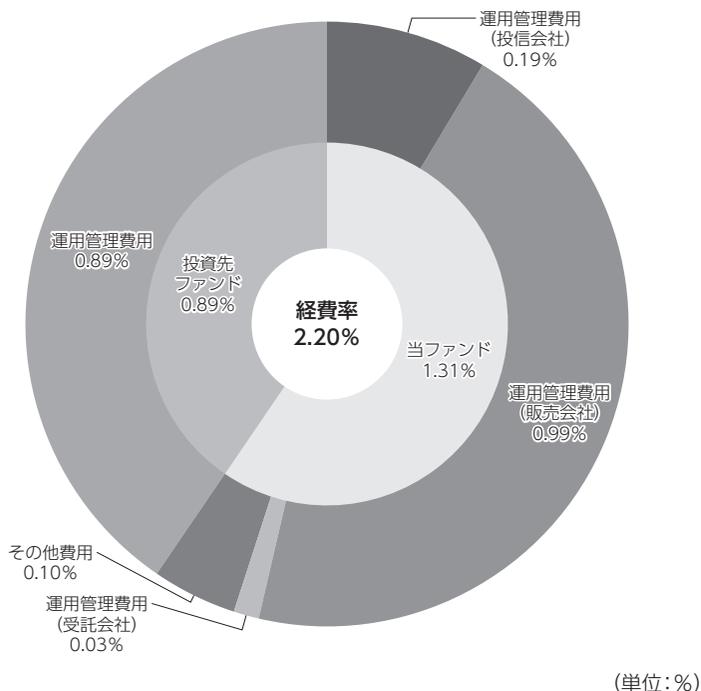
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.20%です。



| | |
|--------------------|------|
| 経費率 (①+②) | 2.20 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.31 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.89 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

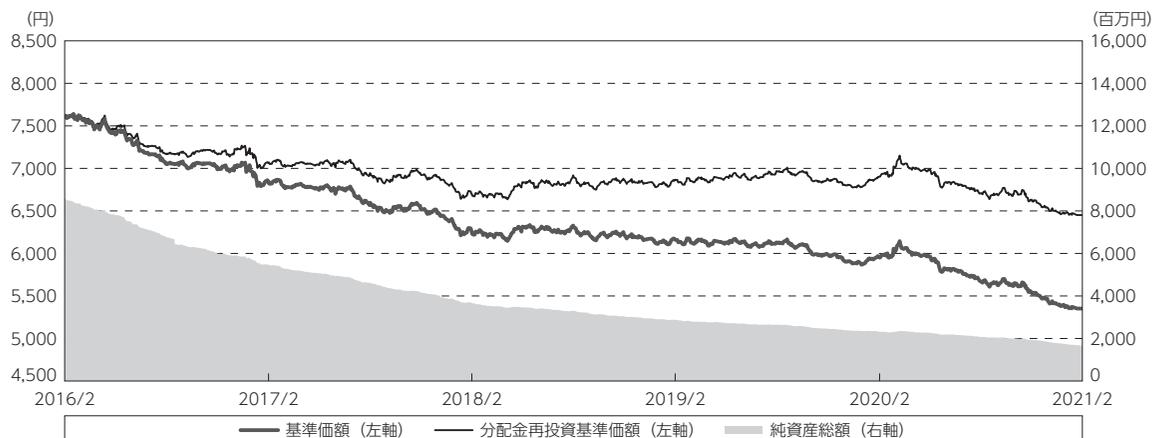
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月15日～2021年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2016年2月15日 決算日 | 2017年2月15日 決算日 | 2018年2月15日 決算日 | 2019年2月15日 決算日 | 2020年2月17日 決算日 | 2021年2月15日 償還日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 7,616 | 6,828 | 6,246 | 6,160 | 5,951 | 5,351.10 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | - | 240 | 240 | 240 | 240 | 220 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | - | △ 7.3 | △ 5.1 | 2.5 | 0.5 | △ 6.6 |
| 純資産総額 (百万円) | 8,578 | 5,453 | 3,670 | 2,870 | 2,308 | 1,667 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2011年2月23日～2021年2月15日)

(海外債券市況)

当ファンドの信託期間は世界金融危機後ほどなくして開始されたため、期間の初めは多くの国が景気後退に陥っており、資産価格は重大な危機を受けた投資家のリスク回避姿勢を反映していました。企業は事業運営のための資金調達が困難な状態が続き、消費者心理は大きく悪下しました。信用環境や景況感を改善させるため、先進国の中央銀行は協調して金融緩和に乗り出しました。金利をゼロまたはマイナス領域に引き下げるだけでは経済を刺激するには不十分であったことから、主要中央銀行は債券やその他の資産を買い入れて資金供給量を増やすなど、前例のない量的緩和政策を導入しました。危機以降から期間末にかけては、市場動向はこの前例のない緩和策の影響を大きく受けました。短期金利は中央銀行の政策により低水準で横ばいを維持しましたが、インフレ加速の兆しがほとんど見られなかったことから長期金利も極めて低水準を維持しました。景気回復やインフレの持ち直しは過去のサイクルと比べて緩やかなものとなりましたが、投資家が低金利で資金を借り入れてより利回りの高い資産へ投資したため、リスク資産の価格は全般的に上昇を続けました。このように投資家の選別色が比較的弱まったことも、結果的に安定したリターンをもたらす環境の要因となりました。信託期間の終盤は、新型コロナウイルスの影響により再び景気後退に陥るなか、緩和的な金融政策が継続する傾向はさらに強まり、リスク資産の価格は一段と上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2012年11月にかけては、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

2012年12月から2016年6月にかけては、新総裁を迎えた日銀による金融緩和策の大幅な強化や買入れオペなど緩和姿勢の継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行局面での世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、国債利回りは総じて低下しました。

2016年7月から2018年10月にかけては、米国や欧州において金融緩和策の縮小への動きが強まったことや、日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

2018年11月から2019年8月にかけては、日銀による金融緩和政策の長期化観測や、F R Bの早期利下げ観測やE C Bの追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下しました。

2019年9月から期間末にかけては、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策に伴ない国債が増発されるとの懸念が広がったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により経済活動が本格化することへの期待が高まったことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



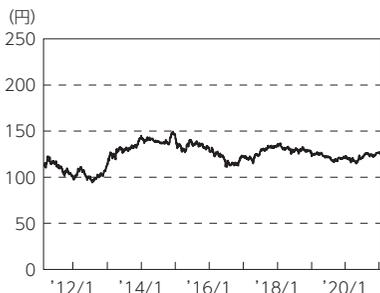
円／オーストラリアドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2011年2月23日～2021年2月15日)

(当ファンド)

投資対象先である、「G D A Aストラテジーファンド クラスC」受益証券および「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて、主に国内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。各受益証券の組入比率は、それぞれ信託財産総額の概ね50%をめどとしました。

当ファンドは2011年2月23日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年2月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(G D A Aストラテジーファンド クラスC)

期間の前半は、オーストラリアドルのショートポジションがプラスに寄与しました。為替ポートフォリオのモデルのインフレ・ファクターが、コモディティ価格下落の強いシグナルを示したため、コモディティ価格に対する感応度の高い通貨をショートしました。債券ポートフォリオについてはロングポジションを維持していたことがプラスに寄与しました。新型コロナウイルスの感染拡大状況が悪化し、資産価格がより荒い値動きとなるなか、モデルは市場ボラティリティ（変動性）の上昇に照らして、ポートフォリオの期待リスクを維持するためのエクスポージャーを調整しました。期間の後半は、それまでに獲得した利益の多くが打ち消される形となりました。為替ポートフォリオのモデルは、コモディティ価格が回復しないことやキャピタルフロー・ファクターに反映された市場のポジションに基づき、アメリカドルは下落するとの予想を継続しました。欧州諸国が新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に何とか成功したことやE U（欧州連合）が前例のない協調的な復興策に合意したことを受けて、期間の後半はユーロのショートポジションがパフォーマンスに大きくマイナスに影響しました。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。2016年のゼロ金利政策以降は、デュレーションをベンチマーク対比中立近辺とし、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の下、金利はマイナス圏で小動きとなったことから、デュレーションはベンチマーク対比中立近辺に、ポートフォリオがラダーポートフォリオになるよう調整しました。クレジットについては慎重な投資スタンスとし、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債などを中心に銘柄精査を行ない、投資する方針を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2011年2月23日～2021年2月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2011年2月23日～2021年2月15日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,760円(税込み)となりました。また、第115期～第119期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 |
|-----------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| | 2020年8月18日～ 2020年9月15日 | 2020年9月16日～ 2020年10月15日 | 2020年10月16日～ 2020年11月16日 | 2020年11月17日～ 2020年12月15日 | 2020年12月16日～ 2021年1月15日 |
| 当期分配金 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| (対基準価額比率) | 0.354% | 0.355% | 0.360% | 0.366% | 0.371% |
| 当期の収益 | — | 3 | — | 0 | — |
| 当期の収益以外 | 20 | 16 | 20 | 19 | 20 |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,248 | 1,231 | 1,211 | 1,191 | 1,171 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

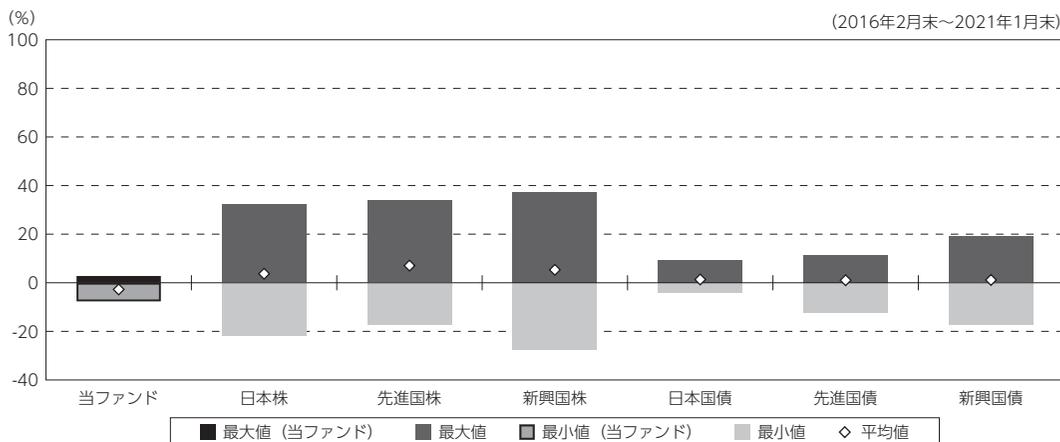
2020年8月18日から2021年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

| | |
|---------|---|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信 託 期 間 | 2011年2月23日から2021年2月15日までです。 |
| 運 用 方 針 | 複数の投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 「GDA Aストラテジーファンド クラスC」受益証券 「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運 用 方 法 | 複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。日本の短期国債などを中心に投資する安全性を重視した運用に加え、先進国の国債先物・通貨を主要投資対象として収益の獲得をめざす運用を行ない、ポートフォリオ全体で安定した収益の獲得をめざします。市場が著しく不安定な場合などには、損失回避を優先するなど、投資資産の組入比率を柔軟に変更します。 |
| 分 配 方 針 | 毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 2.8 | 32.2 | 34.1 | 37.2 | 9.3 | 11.4 | 19.3 |
| 最小値 | △ 7.7 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | △ 2.7 | 3.7 | 7.1 | 5.3 | 1.4 | 1.0 | 1.1 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年2月15日現在)

2021年2月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

| 項 目 | 第115期末 | 第116期末 | 第117期末 | 第118期末 | 第119期末 | 第120期末(償還日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2020年9月15日 | 2020年10月15日 | 2020年11月16日 | 2020年12月15日 | 2021年1月15日 | 2021年2月15日 |
| 純 資 産 総 額 | 2,037,710,173円 | 1,995,264,221円 | 1,937,106,959円 | 1,841,148,826円 | 1,735,961,796円 | 1,667,271,916円 |
| 受 益 権 総 口 数 | 3,617,601,811口 | 3,550,329,840口 | 3,494,424,537口 | 3,383,768,653口 | 3,234,753,153口 | 3,115,754,814口 |
| 1万口当たり基準(償還)価額 | 5,633円 | 5,620円 | 5,543円 | 5,441円 | 5,367円 | 5,351円10銭 |

(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は39,379,106円、同解約元本額は575,445,403円です。